

修士論文(要旨)

2014年1月

**紛争後地域の復興開発の成功要因としての
ガバナンス強化
—ルワンダの経験に学ぶ—**

指導 滝澤 美佐子 教授

国際学研究科

国際協力専攻

211J1052

伊藤のはら

目次

	頁
序論	1
第1章 開発におけるガバナンスとは	
1.1 開発におけるガバナンス論の台頭の背景	5
1.2 ガバナンス論の展開:脆弱国家と国家建設	7
1.3 国際機関及び二国間援助によるガバナンスの概念	8
1.4 平和構築におけるガバナンス	11
1.5 本論におけるガバナンスの概念	13
第2章 アフリカにおける国家とガバナンスの問題	
2.1 国家体制の変遷	15
2.2 アフリカの国家の特質と問題	17
2.3 アフリカのビジョン	19
2.4 小括	21
第3章 紛争後のルワンダの開発	
3.1 ジェノサイドの概要	23
3.2 国際社会の関与	26
3.3 開発戦略と開発指標の推移	29
第4章 ルワンダのガバナンス強化	
4.1 政治過程から見る権力の制度化	35
4.2 国内の要因	38
4.3 国際社会との関係	41
4.4 正当性の問題	43
結論	47
参考文献	

要旨

近年、新たな経済市場、ビジネスの場としてアフリカへの注目が世界的に高まっている。しかし、極貧層が集中し、不安定な情勢を抱える国が未だ多い地域であることも確かである。これまで開発援助ドナーは、ガバナンスが弱い国々では開発援助の効果が上がらないために、ガバナンス強化によって開発援助の効果を上げようとする動きを強めてきた。本論文は、特に「弱い国家」という問題を抱えているアフリカにおいて、紛争後の復興開発が成功した1つの要因としてガバナンスの強化に注目し、ルワンダの事例をもとに考察しようとするものである。ルワンダは、1990年代に内戦と大規模な虐殺を経験しながらも、その後めざましい復興を遂げたことから「アフリカの奇跡」と評価されている国である。紛争を経験後、国家を再建していく上で、ガバナンスの強化がどのように実現され、どのような課題があるのかをルワンダの成功を事例として探りたい。

本論ではまず、開発におけるガバナンスについて概念を整理し、その定義は一様ではないものの、開発援助における援助効果、または平和構築における紛争予防という観点からも、紛争後地域の開発を考える上で重要であるという考え方を示した。

次に、アフリカの国家とガバナンスの問題を理解するうえで、アフリカの家産制的な性質や、パトロン・クライアント関係という特質を説明した。国際的な影響を受けた急激な民主化によって家産制的なネットワークが弱体化し、国家権力をめぐる紛争が頻発したアフリカでは、国家やガバナンスの問題は開発において極めて重要な課題であると認識できる。

第3章以降は、ルワンダに焦点を当てる。1990年代のルワンダの内戦とジェノサイドに対する国際社会の介入は失敗し、内戦に勝利したルワンダ愛国戦線(Rwanda Patriotic Front: RPF)が政権を握った。紛争後のルワンダの開発を、国家の開発戦略文書といくつかの指標を用いて概観し、一定の成果を挙げていることを確認した。

RPF 政権は軍事力によって周辺を平定させ治安を安定化したのち、2003年以降その統治を国の憲法や政治制度によって制度化、安定化させた。同時に、行政の効率化などに取り組み、政府の有効性を高めた。その過程には、政治的自由の制限による国家の正当性への懸念も存在するが、内戦に対する国際社会の介入の失敗が RPF 政権の強いオーナーシップ意識を生み、また倫理的な負い目や同盟関係によって国際社会の政治的な介入を難しくした。

ルワンダの復興開発は、非民主的と言える側面を抱えながらも、強いオーナーシップに基づいて一定の成果を挙げた。これは民主的ガバナンスの理想とは違った形で実現されたものであり、紛争後の治安の安定と、民主的ガバナンスを用いた復興開発の両立はジレンマを抱えている。治安の確立が第一優先である紛争後の国において、最も重視すべきガバナンスの要素は何か、優先順位を判断することは重要であり、これは「それなりのガバナンス」(good enough governance)という考え方と通ずる。今後ルワンダ政権は、国家の正当性を確実なものとするために政治的自由を保障していくとともに、国際社会は理念と現実の乖離に関してより詳細な分析と研究を進め、支援のあり方を考える必要がある。ルワンダの今後を見ていくことは、復興開発支援のあり方についてヒントを与えてくれるだろう。

参考文献

<邦文>

- 木村宏恒(2011)「有効な国家とガバナンス:国家の対応能力構築と公共政策」『開発政治学入門:途上国開発戦略におけるガバナンス』勁草書房、木村宏恒、近藤久洋、金丸裕志編、第1章 pp.32-51
- 国際協力機構(2003)『指標から国を見る:マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』国際協力機構、援助研究会報告書
- 近藤正規(2004)「ガバナンス支援の動向」『開発アプローチと変容するセクター課題』国際開発高等教育機構国際開発研究センター、秋山孝允、近藤正規編著、第3章、pp.243-278
- 武内進一(2009)『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店
- 武内進一(2010)「内戦後ルワンダの国家建設」『国家と経済発展:望ましい国家の姿を求めて』東洋経済、大塚啓二郎、白石隆編著、第2章、pp.31-60
- 武内進一(2012)「紛争影響国における国家建設:『能力の罍』と『正当性の罍』」『国際問題』日本国際問題研究所、No.616、pp.19-31

<欧文>

- Grindle, M. S. (2004) *Good Enough Governance: Poverty Reduction and Reform in Developing countries*, Governance Vol. 17, no. 4 ,pp.525-548
- Paris Roland and Timothy D. Sisk eds. (2009), *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Routledge
- Rwanda (2000) *Rwanda VISION2020*
- Rwanda (2002) *Poverty Reduction Strategy Paper*
- Rwanda (2007) *Economic Development & Poverty Reduction Strategy 2008-2012*
- Rwanda (2013) *Economic Development & Poverty Reduction Strategy 2013-2018*

<ウェブサイト>

- World Bank, World Development Indicators(2013/11/13)
<http://data.worldbank.org/country/rwanda>